【記載例１】　一般の土地（法第４条第１項）

様式第六（第二十一条の二第一項、第二十三条第一項関係）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 一定の規模以上の土地の形質の変更届出書  ※土地の形質の変更に着手する日の３０日前まで  令和〇〇年〇〇月〇〇日  熊本県知事　蒲島郁夫　様  ※該当しない条項に取消線を引く  ※施工内容の決定者（計画決定権者）  届出者  〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号  ○○株式会社　代表取締役　〇〇　〇〇  土壌汚染対対策法第３条第７項第４条第１項の規定により、一定の規模以上の土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。 | | | | |
|  | 土地の形質の変更の対象となる土地の所在地 | | 〇〇市〇〇字〇〇１番１外〇筆及び里道、水路  別紙のとおり  ※地番の一部を掘削する場合は、地番末尾に  「の一部」と記載  ※筆数が多い場合は、別紙地番一覧表を作成 |  |
| 土地の形質の変更の場所 | | 別図１のとおり |
| 土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ | | ３，６００㎡　最大深さ　３．０ｍ  詳細は別図２及び別図３のとおり  ※掘削範囲と盛土範囲の合計面積を記載  ※最大深さは最大「掘削」深さを記載  ※分割して提出する場合は、全体面積と今回提出面積を記載  （例）全体面積　　 ○○○○.○㎡  今回提出面積 ○○○○.○㎡ |
| 土地の形質の変更の着手予定日 | | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 |
| 法第３条第１項のただし書の確認を受けた土地において法第３条第７項の規定による土地の形質の変更をする場合 | 工場又は事業場の名称 |  |
| 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地 |  |
| 現に有害物質使用特定施設等が設置されている工場又は事業場の敷地において法第４条第１項の規定による土地の形質の変更をする場合 | 有害物質使用特定施設が設置されている工場又は事業場の名称 |  |
| 有害物質使用特定施設の種類 |  |
| 有害物質使用特定施設の設置場所 |  |
| 特定有害物質の種類 |  |
|  | | | | |

【記載例２】　現に有害物質使用特定施設を設置している工場又は事業場の土地（法第４条第１項）

様式第六（第二十一条の二第一項、第二十三条第一項関係）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 一定の規模以上の土地の形質の変更届出書  ※土地の形質の変更に着手する日の３０日前まで  令和〇〇年〇〇月〇〇日  熊本県知事　蒲島郁夫　様  ※施工内容の決定者（計画決定権者）  ※該当しない条項に取消線を引く  届出者  〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号  ○○株式会社　代表取締役　〇〇　〇〇  土壌汚染対対策法第３条第７項第４条第１項の規定により、一定の規模以上の土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。 | | | | |
|  | 土地の形質の変更の対象となる土地の所在地 | | 〇〇市〇〇字〇〇１番１の一部  ※地番の一部を掘削する場合は、地番末尾に  「の一部」と記載  ※筆数が多い場合は、別紙地番一覧表を作成 |  |
| 土地の形質の変更の場所 | | 別図１のとおり |
| 土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ | | １，０００㎡　最大深さ　３．０ｍ  詳細は別図２及び別図３のとおり  ※掘削範囲と盛土範囲の合計面積を記載  ※最大深さは最大「掘削」深さを記載 |
| 土地の形質の変更の着手予定日 | | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 |
| 法第３条第１項のただし書の確認を受けた土地において法第３条第７項の規定による土地の形質の変更をする場合 | 工場又は事業場の名称 |  |
| 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地 |  |
| 現に有害物質使用特定施設等が設置されている工場又は事業場の敷地において法第４条第１項の規定による土地の形質の変更をする場合 | 有害物質使用特定施設が設置されている工場又は事業場の名称 | ○○株式会社　熊本工場 |
| 有害物質使用特定施設の種類 | ６５　酸又はアルカリによる表面処理施設  ※種類が多い場合は、別表を作成(p.23) |
| 有害物質使用特定施設の設置場所 | 別図４のとおり |
| 特定有害物質の種類 | ふっ素及びその化合物  ※種類が多い場合は、別表を作成(p.23) |
|  | | | | |